

# 一般会計決算議案 21年ぶりの不認定

審査日程：9月20日、9月28日、10月11日

9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を平成31年度予算に反映させるため、10日間の審査日を設け、付託された平成29年度福岡県一般会計決算など20件の議案について、集中審査方式により慎重に審査を行いました。審査にあたっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、樋口明委員長、守谷正人副委員長をはじめ31名の委員により、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。特に懸案の宿泊税の問題、J R日田彦山線の復旧問題に対する知事の政治姿勢を巡ってはたびたび審査が中断され、予定の審査日程が1日延長されました。

最終日、知事は、これらの問題は重要な課題であると認識しており、自ら先頭に立って、これらの解決に向け、職を賭す、政治生命をかける覚悟で取り組んでいくと答弁しました。

## 審査の採決結果

質疑終了後、付託を受けた20件について採決を行い、平成29年度一般会計決算議案については起立する者がなく、不認定とすべきものと決し、その他19件については、いずれも起立多数をもって認定、または原案可決及び認定すべきものと決しました。決算議案の不認定は平成9年以来21年ぶりです。

本会議場での採決に先立ち行った委員長報告では、不認定となった採決結果に触れ、執行部にはこのことを重く受けとめ、職員一人

一人が公務員としての原点に立ち返り、不祥事をなくし、県政への信頼を回復されるよう切に願う旨を申し述べました。



委員会最終日の様子

## 審査の概要

審査の過程において議論された主な内容は、以下のとおりです。

### 【知事の政治姿勢】

県との調整などを全く無視したかのように進められる福岡市の宿泊税。災害発生から15ヶ月が経過しても、まだ復旧のめどもたっていないJ R日田彦山線。相次ぐ職員の不祥事に対する再発防止策。これらに関しては、委員から知事のリーダーシップのなさが指摘され、知事に対し、政治家として先頭に立って状況の解決にあたるよう強く求めるとともに、事態の解決に取り組むにあたっての知事自身の覚悟について厳しく質されました。職員の不祥事の再発防止に

関しては、知事から全身全霊で取

り組んでいくとの答弁がありました。委員からは、1年間に8件の不祥事があった事実を踏まえ、職員の研修などを含めて不祥事防止対策の費用が含まれる今回の決算案については賛成できないとの意見が出されました。

### 【災害対策】

活断層の状況と防災アセスメント調査について質され、知事から、今後、国の災害想定の方の変更などにより見直しが必要となった場合には調査を行っていきたいとの答弁がありました。また、特定非常災害の指定を受けていない平成29年の九州北部豪雨災害では、災害救助法により応急仮設住宅の供与期間の2年間を延長できないことについて、過去の取り組みや他県の事例などを参考に関係部局と連携し被災者の支援に必要なことを検討していくとの答弁がありました。

### 【北九州空港の利用促進】

今年度までの将来ビジョン推進強化期間終了後の施策について質され、執行部から、実績を踏まえ、平成31年度に新たな就航を実現するための効果的な施策について今後検討していくとともに、福岡空港との連携を図り、北九州空港の利用促進に努め、本県はもとより九州全体、西日本の発展に寄与するよう取り組んでいくとの答弁がありました。

### 【環境問題】

ドローンの導入による徹底した産業廃棄物監視指導体制の確立について質され、監視指導業務へのドローンの導入により、産業廃棄物最終処分場や中間処理施設における不適正処理の早期発見、火災の危険性の早期把握が可能となり、

用するとともに、対応する職員の能力向上にも努め、不適正処理を見逃さない監視指導体制を構築するとの答弁がありました。

### 【保健医療施策】

小児・AYA世代のがん患者の相談支援体制について質され、県内19カ所にある相談支援センターの相談員に対し、九州大病院の小児がん相談支援センターの有する経験やノウハウを伝える研修を行い、患者の皆さんが悩みや不安を払拭できるよう相談支援体制の強化を図っていくとの答弁がありました。

### 【労働福祉施策】

今後増大が見込まれる保育需要について質され、執行部から、受け皿となる施設整備を確実に進め、新規保育士の確保、離職の防止、潜在保育士の現場復帰の促進を確実に実施するとともに、処遇改善について引き続き国に対してさらなる要望を行っていくとの答弁がありました。また、子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することなく、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を趣旨とした「福岡県子どもの貧困対策推進計画」の進捗について質され、教育支援、生活支援、就労支援、経済的支援を柱に知事をトップとする推進本部のもと、夢と希望を持って成長していける社会の実現に向け、計画の推進に全庁的に取り組むとの答弁がありました。

### 【農林水産施策】

今後の本県の園芸作物を含めた品種改良、品種開発について質され、県独自品種の開発を重要な柱として位置付け、消費者や生産者ニーズへの対応、さらには近年の

気候変動への対応にも力を入れるとともに、遺伝子解析技術の活用など新たな技術も取り入れ、消費者、生産者の期待に応えられる品種の開発を進めていきたいとの答弁がありました。また、筑前海の漁業振興については、海洋調査や資源調査の結果の活用、資源の維持増大、鮮度管理の徹底、六次化による付加価値の向上、直売所、飲食店を活用した消費などの一連の取り組みを通じ、漁業経営を安定させ、本県水産業の未来を描いていくとの答弁がありました。

### 【商工施策】

30年ぶりに福岡で開催される「第35回伝統的工芸品月間国民会議全国大会福岡大会」について質され、福岡県の魅力を国内外に発信する絶好の機会であると考え、SNS等を利用したPR、有名クリエイターによる技術を活かした作品の作成・販売、体験ツアーなどを実施し、来場目標者10万人に向け取り組んでいくとの答弁がありました。

### 【教育行政】

台風や豪雨などの災害が頻発する中、防災教育の必要性について質され、子どもたちが自分の命を守ることでできる知識や技術、行動力といった力を身につけていくよう防災教育の一層の充実を図っていくとの答弁がありました。また、いじめ等多様な相談に対応できるなど成果を上げているSNSを活用した相談体制の導入については、悩みの受信感度を上げていく観点から、他県の活用事例の研究も含め相談体制のあり方について検討していきたいとの答弁がありました。

### 【その他】

地域包括的ケアにおける専門職



委員会の様子

## 決算特別委員会委員

- ◎樋口 寛敏 久三 将儀 志勝 利徳
- 守谷 統章 涉聡 悠一 海城 盛彦 子統
- 明 松尾 原橋 村頭 竹辺 宮武 瀬菜 穂子
- 正人 松田 原岡 々村 田城 崎
- 源公勝 誠 誠 稔 節
- 木 吉津 香片 佐中 野大神
- 松本 川 塩 桐 尾 渡 岩 原 田 大 椋 島

(◎は委員長、○は副委員長)